

2025年2月19日

ジブラルタ生命保険株式会社

過年度の「決算報告」および「四半期報告」の一部訂正について

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長 兼 CEO 添田 毅司）は、既発表の「2022年度第1四半期報告」から「2024年度第2四半期（上半期）報告」において、「保有契約年換算保険料」の数値に誤りがあることが判明しましたので、別紙正誤表のとおり訂正いたします。

なお、現在当社ホームページに掲出している当該報告資料（プレスリリースおよびディスクロージャー資料）は、修正を反映したものになっております。

関係の皆さまにご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

【正誤表】2022 年度第 1 四半期報告から 2024 年度第 2 四半期（上半期）報告までの保有契約年換算保険料

■プレスリリース

(単位：百万円、%)

対象時期		該当箇所	正/誤	個人年金保険	前年度末比	合計	前年度末比
2022年度	第 1 四半期	・業績概要 ・報告書 1頁	正	159,583	97.2	933,975	102.9
			誤	159,935	97.4	934,326	102.9
	第 2 四半期 (上半期)	・業績概要 ・報告書 1頁	正	156,606	95.4	944,287	104.0
			誤	157,531	95.9	945,211	104.1
	第 3 四半期	・業績概要 ・報告書 1頁	正	146,851	89.4	888,305	97.8
			誤	148,439	90.4	889,892	98.0
	決算	・決算概要 ・決算書 2頁	正	143,805	87.6	883,070	97.3
			誤	147,604	89.9	886,869	97.7
2023年度	第 1 四半期	・業績概要 ・報告書 1頁	正	143,060	99.5	908,054	102.8
			誤	148,225	100.4	913,220	103.0
	第 2 四半期 (上半期)	・業績概要 ・報告書 1頁	正	139,561	97.0	910,410	103.1
			誤	147,615	100.0	918,464	103.6
	第 3 四半期	・業績概要 ・報告書 1頁	正	134,791	93.7	877,566	99.4
			誤	146,719	99.4	889,494	100.3
	決算	・決算概要 ・決算書 2頁	正	133,170	92.6	893,526	101.2
			誤	146,756	99.4	907,111	102.3
2024年度	第 1 四半期	・業績概要 ・報告書 1頁	正	130,895	98.3	909,870	101.8
			誤	144,717	98.6	923,693	101.8
	第 2 四半期 (上半期)	・業績概要 ・報告書 1頁	正	120,933	90.8	850,733	95.2
			誤	136,211	92.8	866,011	95.5

・ P G F 生命商品販売分を含めた保有契約年換算保険料

(単位：億円、%)

対象時期		該当箇所	正/誤	個人年金保険	前年度末比
2024年度	第 1 四半期	・業績概要	正	9,811	102.9
			誤	9,949	102.8

■ディスクロージャー誌「ジブラルタ生命の現状」

(単位：百万円、%)

対象時期	該当箇所	正/誤	個人年金保険	前年度末比	合計	前年度末比
2022年度	・4-5頁（決算ハイライト）、 ・81頁、83頁	正	143,805	87.6	883,070	97.3
		誤	147,604	89.9	886,869	97.7
2023年度	・4-5頁（決算ハイライト）、 ・80頁、82頁	正	133,170	92.6	893,526	101.2
		誤	146,756	99.4	907,111	102.3

※前年度末数値との比較にあたって増減率で表している資料がありますが、上記のとおり統一して記載しています。

2024年11月22日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

2024年度第2四半期（上半期）業績概要

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長 兼 CEO 添田 毅司）の2024年度第2四半期（上半期）（2024年4月1日～2024年9月30日）の業績について、以下のとおりお知らせします。

■業績指標

個人保険と個人年金保険の合計（以下、個人保険）の新契約高は1兆2,392億円（前年同期比11.6%増）、個人保険新契約年換算保険料は254億円（前年同期比38.4%増）となりました。

なお、当社は2021年10月から、営業社員を通して当社子会社であるP G F生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）の商品を販売しております。仮に、上記の当社商品の業績に、P G F生命商品の販売分を加えた場合には、個人保険新契約高は1兆4,860億円（前年同期比9.0%増）、個人保険新契約年換算保険料は394億円（前年同期比22.3%増）となります。

■規模指標

個人保険の保有契約高は35兆9,737億円（前年度末比3.6%減）、個人保険保有契約年換算保険料は8,507億円（前年度末比4.8%減）となりました。

総資産は11兆3,099億円（前年度末比4.9%減）となりました。

■収益指標

保険料等収入は5,987億円（前年同期比37.6%増）となりました。また、基礎利益は762億円（前年同期比1.4%減）、中間純利益は644億円（前年同期比68.4%増）となりました。

■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は1,017.9%（前年度末比97.0ポイント増）と、十分な支払余力を確保しています。

2024年度第2四半期（上半期）主要指標

■ 新契約高	1兆2,392億円	前年同期比11.6%増
■ 新契約年換算保険料	254億円	前年同期比38.4%増
■ 保有契約高	35兆9,737億円	前年度末比3.6%減
■ 保有契約年換算保険料	8,507億円	前年度末比4.8%減
■ 総資産	11兆3,099億円	前年度末比4.9%減
■ 保険料等収入	5,987億円	前年同期比37.6%増
■ 基礎利益	762億円	前年同期比1.4%減
■ 中間純利益	644億円	前年同期比68.4%増
■ ソルベンシー・マージン比率	1,017.9%	前年度末比97.0ポイント増

【参考：P G F 生命商品の販売状況】

■ 新契約高		
・ P G F 生命商品販売分のみ	2,468億円	前年同期比2.4%減
・ 当社商品の販売分を加えた業績	1兆4,860億円	前年同期比9.0%増
■ 新契約年換算保険料		
・ P G F 生命商品販売分のみ	140億円	前年同期比1.0%増
・ 当社商品の販売分を加えた業績	394億円	前年同期比22.3%増

※契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。



2024年11月22日
ジブラルタ生命保険株式会社

2024年度第2四半期（上半期）報告

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長 兼 CEO 添田 毅司）の
2024年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

< 目 次 >

1. 主要業績		P. 1
2. 一般勘定資産の運用状況		P. 2
3. 資産運用の実績（一般勘定）		P. 3
4. 中間貸借対照表		P. 6
5. 中間損益計算書		P. 11
6. 中間株主資本等変動計算書		P. 13
7. 経常利益等の明細（基礎利益）		P. 14
8. 保険業法に基づく債権の状況		P. 15
9. ソルベンシー・マージン比率		P. 16
10. 特別勘定の状況		P. 17
11. 保険会社及びその子会社等の状況		P. 18

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,382	36,093,937	5,325	98.9	34,888,775	96.7
個 人 年 金 保 険	396	1,214,922	368	92.8	1,084,956	89.3
小 計	5,779	37,308,860	5,693	98.5	35,973,732	96.4
団 体 保 険	-	987,164	-	-	946,445	95.9
団 体 年 金 保 険	-	159,242	-	-	155,197	97.5

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2023年度 第2四半期（上半期）				2024年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	103	1,110,444	1,110,444	-	120	117.2	1,239,274	111.6	1,239,274	-
個 人 年 金 保 険	0	11	11	-	0	100.3	5	43.5	5	-
小 計	103	1,110,456	1,110,456	-	121	117.2	1,239,279	111.6	1,239,279	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	60	-	60	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	760,355	729,800	96.0
個 人 年 金 保 険	133,170	120,933	90.8
合 計	893,526	850,733	95.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	245,818	237,625	96.7

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	18,323	25,376	138.5
個 人 年 金 保 険	71	72	101.6
合 計	18,394	25,449	138.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,149	3,495	67.9

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2024年度上半期におけるわが国経済は、物価高による下押し圧力が継続したものの、賃金の改善などが個人消費を下支えしました。また、好調な企業業績や人手不足を背景に企業による設備投資に底堅さが見られるなど、内需を中心に景気は緩やかに持ち直す動きとなりました。

国内債券市場は、日銀による追加的な金融政策の修正観測の高まりを背景に、10年国債金利は1.0%を上回る水準まで上昇しました。しかし、7月末に日銀が追加利上げを決定して以降は、米国で景気後退懸念が台頭し、国内株式の歴史的な急落を受けて質への逃避から債券が買われたことで金利は急低下しました。その後は、政治への不透明感の高まりなどを背景に、方向感の出づかい展開となり、10年国債金利は前年度末比0.130%高い0.855%で取引を終えました。

米国債券市場は、景気の底堅さを示す経済指標の公表が相次ぎ、利下げ時期の後ずれ懸念が高まったことで、米国10年国債金利は上昇する場面がありました。しかし、その後は労働市場の減速や物価指標の鈍化傾向を背景に、早期利下げ観測が高まり、金利は低下基調で推移しました。9月に米連邦準備制度理事会が0.5%の大幅利下げを実施して以降は、金利は下げ止まり、米国10年国債金利は前年度末比0.419%低い3.782%で取引を終えました。

国内株式市場（日経平均株価）は、当初は米国での利下げ時期の後ずれ懸念などから軟調な展開が続いたものの、米国株式の上昇や円安の進行を受け、7月には一時過去最高値を更新しました。しかし、米景気悪化懸念が高まり、為替が大きく円高方向に振れたことで、株価は歴史的な大幅下落となりました。その後、株価は持ち直す動きを見せましたが、日経平均株価は、前年度末比2,449.89円下落し、37,919.55円で取引を終えました。

外国為替市場は、米国での利下げ観測の後退などを背景に円売りドル買い基調が続き、1ドル160円台まで円安ドル高が進行しました。しかし、米国での利下げ観測が強まったことや日本の通貨当局による円買い介入をきっかけに円高ドル安基調へ転じました。その後も、米国での利下げ期待の高まりから、米国金利の低下が続いたことで、円高基調が継続し、為替レートは前年度末比8.68円円高水準の1ドル142.73円で取引を終えました。

(2) 当社の運用方針

一般勘定の資産運用では、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産・負債の総合管理）を行っています。具体的には、中長期的に安定した利息収入の獲得や金利リスク軽減を目的に、国内外の公社債等、信用度の高い債券を中心とした運用を行っています。なお、投資先の炭素排出評価やサステナブル投資の拡大等のESGの諸要因を投資の意思決定に反映させる取り組みも行っています。

(3) 運用実績の概況

2024年度上半期末の一般勘定資産は、11兆2,978億円となり、前年度末に比べ5,854億円の減少（4.9%減）となりました。2024年度上半期は新規資金を中心に主に国内公社債、外国証券及び貸付金に配分しました。この結果、2024年度上半期末の主な資産構成は、公社債39.2%、外国証券41.1%、貸付金11.9%となりました。

2024年度上半期の利息及び配当金等収入は1,518億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では2,036億円となりました。一方、資産運用費用は2,990億円となり、この結果、資産運用関係収支は△954億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	329,522	2.8	293,842	2.6
買 入 金 銭 債 権	9,005	0.1	8,459	0.1
有 価 証 券	9,631,370	81.0	9,228,343	81.7
公 社 債	4,353,244	36.6	4,432,318	39.2
株 式	160,184	1.3	98,041	0.9
外 国 証 券	5,059,830	42.6	4,641,129	41.1
公 社 債	4,839,612	40.7	4,441,190	39.3
株 式 等	220,218	1.9	199,938	1.8
そ の 他 の 証 券	58,111	0.5	56,854	0.5
貸 付 金	1,439,396	12.1	1,339,123	11.9
不 動 産	50,470	0.4	55,124	0.5
繰 延 税 金 資 産	154,255	1.3	161,479	1.4
そ の 他	279,726	2.4	220,863	2.0
貸 倒 引 当 金	△10,479	△0.1	△9,435	△0.1
合 計	11,883,268	100.0	11,297,801	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	6,050,262	50.9	5,505,302	48.7

注. 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	48,943	△35,680
買 入 金 銭 債 権	△801	△545
有 価 証 券	245,610	△403,026
公 社 債	△1,918	79,074
株 式	6,172	△62,143
外 国 証 券	239,964	△418,701
公 社 債	224,352	△398,421
株 式 等	15,611	△20,279
そ の 他 の 証 券	1,392	△1,256
貸 付 金	103,935	△100,273
不 動 産	1,792	4,653
繰 延 税 金 資 産	35,119	7,223
そ の 他	41,775	△58,863
貸 倒 引 当 金	△3,529	1,044
合 計	472,846	△585,467
う ち 外 貨 建 資 産	406,276	△544,960

注. 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	167,003	151,801
預 貯 金 利 息	724	1,500
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	136,586	121,362
貸 付 金 利 息	26,037	25,032
不 動 産 賃 貸 料	2,106	2,515
そ の 他 利 息 配 当 金	1,549	1,390
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	19,866	47,696
国 債 等 債 券 売 却 益	4,345	2,876
株 式 等 売 却 益	14,312	40,950
外 国 証 券 売 却 益	1,208	3,869
そ の 他	0	-
有 価 証 券 償 還 益	3,892	289
金 融 派 生 商 品 収 益	-	2,318
為 替 差 益	667,932	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	1,040
そ の 他 運 用 収 益	181	462
合 計	858,875	203,608

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
支 払 利 息	108	133
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	19,396	4,798
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-
株 式 等 売 却 損	6	2
外 国 証 券 売 却 損	19,390	4,796
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	2,424	9,114
国 債 等 債 券 評 価 損	-	5,102
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	2,424	4,012
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	595	235
金 融 派 生 商 品 費 用	60,559	-
為 替 差 損	-	283,093
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,538	-
貸 付 金 償 却	0	0
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	319	359
そ の 他 運 用 費 用	1,427	1,294
合 計	88,369	299,029

(5) 売買目的有価証券の評価損益

2023年度末及び2024年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末					2024年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	32,520	34,017	1,496	1,500	△3	31,803	32,921	1,118	1,118	-
責任準備金対応債券	7,238,582	6,547,972	△690,610	221,693	△912,304	7,115,977	6,400,799	△715,178	178,454	△893,632
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	2,173,050	2,238,055	65,005	144,094	△79,089	1,913,625	1,957,945	44,320	101,674	△57,353
公 社 債	526,876	525,774	△1,102	17,592	△18,694	614,801	605,040	△9,761	14,739	△24,501
株 式	50,492	133,214	82,722	82,722	-	29,039	71,071	42,032	42,032	-
外 国 証 券	1,573,290	1,543,493	△29,797	30,595	△60,392	1,247,576	1,247,619	43	32,893	△32,849
公 社 債	1,449,418	1,401,232	△48,186	10,519	△58,705	1,144,339	1,125,594	△18,745	12,743	△31,489
株 式 等	123,871	142,260	18,389	20,076	△1,687	103,236	122,025	18,789	20,149	△1,360
そ の 他 の 証 券	18,838	31,820	12,981	12,981	-	18,830	30,659	11,828	11,828	-
買 入 金 銭 債 権	3,552	3,752	199	201	△2	3,377	3,554	177	179	△2
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,444,153	8,820,045	△624,108	367,288	△991,397	9,061,406	8,391,666	△669,739	281,247	△950,986
公 社 債	4,354,346	4,304,426	△49,919	224,378	△274,298	4,442,080	4,240,973	△201,106	174,103	△375,210
株 式	50,492	133,214	82,722	82,722	-	29,039	71,071	42,032	42,032	-
外 国 証 券	5,011,670	4,341,319	△670,350	46,746	△717,097	4,563,173	4,040,258	△522,914	52,858	△575,773
公 社 債	4,887,798	4,199,058	△688,739	26,670	△715,409	4,459,936	3,918,232	△541,703	32,709	△574,412
株 式 等	123,871	142,260	18,389	20,076	△1,687	103,236	122,025	18,789	20,149	△1,360
そ の 他 の 証 券	18,838	31,820	12,981	12,981	-	18,830	30,659	11,828	11,828	-
買 入 金 銭 債 権	8,805	9,263	457	459	△2	8,282	8,703	421	423	△2
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2023年度末	2024年度第2四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	53,200	53,104
そ の 他 有 価 証 券	70,979	74,161
国 内 株 式	60	60
外 国 株 式	-	-
そ の 他	70,919	74,100
合 計	124,179	127,265

(7) 金銭の信託の時価情報

2023年度末及び2024年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度末 要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	330,001	284,175
有価証券	-	10,000
（うち国債）	9,005	8,459
（うち地方債）	9,641,362	9,240,134
（うち社債）	(3,790,740)	(3,857,918)
（うち株式）	(59,139)	(44,565)
（うち外国証券）	(506,103)	(532,680)
貸付金	(161,482)	(99,270)
保険約款貸付金	(5,059,830)	(4,641,129)
一般貸付金	1,439,396	1,339,123
有形固定資産	98,441	94,660
無形固定資産	1,340,955	1,244,463
再保険資産	52,798	57,416
その他の資産	59,459	55,998
繰延税金資産	34,872	30,849
前繰倒引当金	181,592	130,367
繰延税金資産	181,592	130,367
繰延税金資産	1,504	1,371
繰延税金資産	154,255	161,479
繰延税金資産	△10,479	△9,435
資産の部合計	11,893,769	11,309,941

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度末 要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
保険契約準備金	10,920,258	10,436,512
支払準備金	64,630	60,117
責任準備金	10,825,921	10,352,324
契約者配当準備金	29,706	24,070
再保険負債	54,629	50,745
その他の負債	319,328	221,259
未払法人税等	30,583	27,417
リース債務	1,083	1,241
資産除去債務	2,861	2,878
その他の負債	284,799	189,721
退職給付引当金	60,888	59,289
役員退職慰労引当金	192	193
特別法上の準備金	228,609	231,873
価格変動準備金	228,609	231,873
負債の部合計	11,583,908	10,999,874
(純資産の部)		
資本剰余金	75,500	75,500
資本剰余金	35,429	35,429
資本剰余金	35,429	35,429
利益剰余金	229,035	243,717
利益剰余金	40,070	40,070
その他の利益剰余金	188,964	203,646
繰越利益剰余金	188,964	203,646
株主資本合計	339,964	354,646
その他の有価証券評価差額金	53,126	35,725
繰延ヘッジ損益	△83,229	△80,304
評価・換算差額等合計	△30,103	△44,579
純資産の部合計	309,861	310,066
負債及び純資産の部合計	11,893,769	11,309,941

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌年度から5年
過去勤務費用の処理年数	5年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
12. 当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を15,864百円積み立てております。
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
13. のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
14. 保険料は、次のとおり計上しております。
初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
15. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
ただし、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
（計算方法の概要）
IBNR告示第1条第1項本則に掲げる既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額のうち、2023年度以前の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額について、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

会計上の見積りに関する事項

1. 責任準備金

(1) 当中間会計期間の貸借対照表に計上した金額

10,352,324百万円

(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

①算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

②主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③翌年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当中間会計期間末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）を当中間会計期間の期首から適用しております。なお、当中間財務諸表に与える影響はありません。

注記事項（中間貸借対照表関係）

- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、8,753百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は388百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
債権のうち、危険債権額は8,364百万円であります。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
債権のうち、三月以上延滞債権はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ローン・パーティシペーションで、移管指針第1号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当中間期末残高の総額は2,244百万円であります。
- 特別勘定の資産の額は12,321百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	29,706百万円
当中間期契約者配当金支払額	17,195百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	11,558百万円
当中間期末現在高	24,070百万円

5. 関係会社の株式は26,909百万円、出資金は26,195百万円であります。
 6. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金295百万円、有価証券72,929百万円、有形固定資産13,173百万円、未収金1百万円、未収収益19百万円であります。
また、担保付き債務の額は11,844百万円であり、その内訳は、借入金9,600百万円、参加者に売却したものとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額2,244百万円であります。
 7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は7,476百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,795,757百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。
 8. その他の負債には、ノンリコース借入金9,600百万円、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。
 9. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は7,115,977百万円、時価は6,400,799百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①円建保険②米ドル建保険をそれぞれ小区分としております。
なお、従来「円建保険」は「一般ファンド」と記載し、「米ドル建保険」は「米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンド」と記載していましたが、各小区分に含める保険商品の一部追加に伴い名称を変更しております。この変更による当中間財務諸表への影響はありません。
また、上記の各小区分には、同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。
各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当中間期において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が29百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円減少し、繰延税金資産が8百万円増加しております。
 10. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金501,553百万円を含んでおります。
 11. 重要な後発事象に関する注記
(再保険取引の一部解約)
2024年10月に当社の子会社であるブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社との共同保険式再保険契約の一部（円建商品）を解約しました。
(1)一部解約の理由
当社はグループ内再保険取引に関するフレームワークにおいて資本政策を戦略的に推進しており、本取引はグループ内再保険の包括的な見直しの一環として実施しております。
(2)一部解約の概要
 - ・対象契約 共同保険式再保険取引の保有契約のうち円建商品契約
 - ・取引規模 8,257億円 責任準備金ベース
 - ・一部解約により支払う額（再保険払戻金） 8,098億円
 - ・契約時期及び効力発生日 2024年10月1日
 なお、当該解約による2025年3月期の当期純利益への影響は380億円程度の利益（※）を見込んでおります。
- ※現時点で当社が見込む概算値であり、今後変動する可能性があります。また、再保険払戻金の一部は当社が保有する有価証券で支払っており、当期純利益への影響は、当該有価証券に係る売却損益の影響も含んでおります。
12. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度 中間会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,310,687	1,296,475
保 険 料 等 収 入		434,981	598,751
(うち保険料)	(	405,074)	(526,885)
資 産 運 用 収 益		859,608	203,660
(うち利息及び配当金等収入)	(	167,003)	(151,801)
(うち有価証券売却益)	(	19,866)	(47,696)
(うち金融派生商品収益)	(	-)	(2,318)
(うち為替差益)	(	667,932)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(	732)	(51)
そ の 他 経 常 収 益		16,097	494,064
(うち支払備金戻入額)	(	-)	(4,512)
(うち責任準備金戻入額)	(	-)	(473,597)
経 常 費 用		1,244,506	1,191,814
保 険 金 等 支 払 金		549,031	772,308
(うち保険金)	(	93,607)	(93,800)
(うち年金)	(	36,086)	(36,601)
(うち給付金)	(	103,584)	(128,579)
(うち解約返戻金)	(	208,835)	(256,249)
(うちその他返戻金)	(	3,025)	(4,901)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		492,871	0
支 払 備 金 繰 入 額		5,223	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		487,646	-
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資 産 運 用 費 用		88,369	299,029
(うち支払利息)	(	108)	(133)
(うち有価証券売却損)	(	19,396)	(4,798)
(うち有価証券評価損)	(	2,424)	(9,114)
(うち金融派生商品費用)	(	60,559)	(-)
(うち為替差損)	(	-)	(283,093)
事 業 費		98,830	105,136
そ の 他 経 常 費 用		15,404	15,339
経 常 利 益		66,180	104,661
特 別 利 益		4,968	929
特 別 損 失		4,311	3,313
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		12,698	11,558
税 引 前 中 間 純 利 益		54,138	90,718
法 人 税 及 び 住 民 税		20,231	28,085
法 人 税 等 調 整 額		△4,378	△1,849
法 人 税 等 合 計		15,853	26,236
中 間 純 利 益		38,285	64,482

注記事項（中間損益計算書関係）

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,876百万円、株式等40,950百万円、外国証券3,869百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式等2百万円、外国証券4,796百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券5,102百万円、外国証券4,012百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は23百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は92,209百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	1,500百万円
有価証券利息・配当金	121,362百万円
貸付金利息	25,032百万円
不動産賃貸料	2,515百万円
その他利息配当金	1,390百万円
計	151,801百万円
6. 1株当たりの中間純利益は30,691円40銭であります。
7. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料176百万円から修正共同保険準備金調整額121百万円を差引いた55百万円、再保険会社からの出再保険事業費受入24,964百万円が含まれております。
8. その他の経常収益には、他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行による手数料10,221百万円が含まれております。
9. 保険金等支払金には、修正共同保険式再保険に係る再保険料59百万円が含まれております。
10. その他の経常費用には、支払再保険手数料3,481百万円が含まれております。
11. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

2023年度中間会計期間

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当 期 首 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	148,734	188,805	299,734	38,772	△65,672	△26,899	272,834
当 中 間 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当					△59,400	△59,400	△59,400				△59,400
中 間 純 利 益					38,285	38,285	38,285				38,285
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△35,361	△44,329	△79,690	△79,690
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△21,114	△21,114	△21,114	△35,361	△44,329	△79,690	△100,805
当 中 間 期 末 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	127,619	167,690	278,619	3,410	△110,001	△106,590	172,029

2024年度中間会計期間

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当 期 首 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	188,964	229,035	339,964	53,126	△83,229	△30,103	309,861
当 中 間 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当					△49,800	△49,800	△49,800				△49,800
中 間 純 利 益					64,482	64,482	64,482				64,482
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△17,401	2,924	△14,476	△14,476
当中間期変動額合計	-	-	-	-	14,681	14,681	14,681	△17,401	2,924	△14,476	205
当 中 間 期 末 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	203,646	243,717	354,646	35,725	△80,304	△44,579	310,066

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	77,271	76,205
キャピタル収益		696,142	318,755
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		19,866	47,696
金融派生商品収益		-	2,318
為替差益		667,932	-
その他キャピタル収益		8,343	268,740
キャピタル費用		698,567	291,962
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		19,396	4,798
有価証券評価損		2,424	9,114
金融派生商品費用		60,559	-
為替差損		-	283,093
その他キャピタル費用		616,187	△5,044
キャピタル損益	B	△2,425	26,793
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	74,845	102,999
臨時収益		202	1,661
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	1,145
個別貸倒引当金戻入額		-	341
その他臨時収益		202	174
臨時費用		8,867	0
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		6,201	-
個別貸倒引当金繰入額		2,665	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△8,664	1,661
経常利益	A+B+C	66,180	104,661

その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

		2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
その他基礎収益		615,592	△5,279
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		615,530	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額		-	29
為替に係るヘッジコスト		-	△5,369
再保険に関する損益		61	59
その他基礎費用		4,441	268,451
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		-	268,451
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額		47	-
為替に係るヘッジコスト		4,394	-
その他キャピタル収益		8,343	268,740
その他運用収益のうちキャピタル収益		9	-
有価証券償還益のうちキャピタル収益		3,892	289
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		-	268,451
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額		47	-
為替に係るヘッジコスト		4,394	-
その他キャピタル費用		616,187	△5,044
その他運用費用のうちキャピタル費用		0	-
有価証券償還損のうちキャピタル費用		595	235
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		615,530	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額		-	29
為替に係るヘッジコスト		-	△5,369
再保険に関する損益		61	59
その他臨時収益		202	174
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		202	174
その他臨時費用		-	-

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	367	388
危険債権	9,431	8,364
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	9,798	8,753
(対合計比)	(0.68%)	(0.65%)
正常債権	1,435,190	1,335,541
合計	1,444,988	1,344,295

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2023年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円、2024年度第2四半期（上半期）末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注2に掲げる債権を除く。）
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。（注2及び3に掲げる債権を除く。）
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注2から4に掲げる債権を除く。）
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度 第2四半期（上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,160,710	1,188,293
資本金等	290,163	352,656
価格変動準備金	228,609	231,873
危険準備金	140,330	139,184
一般貸倒引当金	4,604	3,905
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	70,390	44,697
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	23,232	23,980
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	385,242	349,755
負債性資本調達手段等	6,355	6,355
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△42,969	△42,969
その他	54,751	78,853
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	252,079	233,456
保険リスク相当額 R ₁	15,294	14,689
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,296	7,881
予定利率リスク相当額 R ₂	45,670	43,552
最低保証リスク相当額 R ₇	225	197
資産運用リスク相当額 R ₃	199,669	183,590
経営管理リスク相当額 R ₄	5,383	4,998
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	920.9%	1,017.9%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期（上半期）末
個 人 変 額 保 険	5,379	7,140
個 人 変 額 年 金 保 険	5,299	5,181
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	10,679	12,321

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 （ 有 期 型 ）	3,070	29,631	18,810	200,211
変 額 保 険 （ 終 身 型 ）	2,889	11,291	2,809	11,189
合 計	5,959	40,922	21,619	211,400

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	122	414	119	404

11. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
経 常 収 益	1, 829, 834	1, 858, 683
経 常 利 益	75, 219	109, 750
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	50, 826	73, 684
中 間 包 括 利 益	△29, 293	59, 433

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度 第2四半期（上半期）末
総 資 産	12, 382, 628	11, 816, 641
連 結 ソ ル ベ ン シ ー ・ マ ー ジ ン 比 率	940. 0%	1, 024. 8%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等数	8社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目						2023年度末 要約連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)
						金 額	金 額
(資産の部)							
現 金 及 び 預 貯 金						395,664	344,418
コ ー ル 口 一 ン						-	10,000
買 入 金 銭 債 権						9,005	8,459
有 価 証 券						10,044,616	9,669,021
貸 付 金						1,426,604	1,326,190
有 形 固 定 資 産						53,581	58,111
無 形 固 定 資 産						63,188	59,758
再 保 険 貸 金						50,836	41,979
そ の 他 資 産						187,776	139,120
退 職 給 付 に 係 る 資 産						263	319
繰 延 税 金 資 産						161,547	168,674
貸 倒 引 当 金						△10,456	△9,411
資 産 の 部 合 計						12,382,628	11,816,641

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度末 要約連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)
		金 額	金 額
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		11,222,604	10,745,787
支 払 備 金		68,556	63,886
責 任 準 備 金		11,129,792	10,660,481
契 約 者 配 当 準 備 金		24,255	21,419
再 保 険 借 金		75,734	73,850
そ の 他 負 債		355,836	256,891
退 職 給 付 に 係 る 負 債		67,026	65,564
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		428	452
特 別 法 上 の 準 備 金		232,658	236,121
価 格 変 動 準 備 金		232,658	236,121
負 債 の 部 合 計		11,954,288	11,378,668
(純資産の部)			
資 本 金		75,500	75,500
資 本 剰 余 金		35,429	35,429
利 益 剰 余 金		351,063	374,948
株 主 資 本 合 計		461,992	485,877
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		47,292	32,440
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△79,724	△79,267
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△1,220	△1,076
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		△33,653	△47,903
純 資 産 の 部 合 計		428,339	437,973
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		12,382,628	11,816,641

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
連結される子会社及び子法人等数 8社
連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、Green Tree, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、Gold III, L.P.、GARNET日本橋匿名組合及びGARNET春日匿名組合であります。
Gold III, L.P.は、出資持分を取得したことにより、当中間連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。
非連結の子会社は、P Gフレンドリー・パートナーズ株式会社であります。
非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連法人等数 1社
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店
非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項
連結子会社及び子法人等のうち、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、Green Tree, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、Gold III, L.P.、GARNET日本橋匿名組合及びGARNET春日匿名組合の中間決算日は6月30日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。
4. のれんの償却に関する事項
のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
7. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。
- | | |
|----------------|--------------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年～10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理 |
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

12. 当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 当社は、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を15,864百万円積み立てております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
13. 保険料は、次のとおり計上しております。
- 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
14. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
- ただし、当社の既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- （計算方法の概要）
- IBNR告示第1条第1項本則に掲げる既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額のうち、2023年度以前の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額について、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

会計上の見積りに関する事項

1. 責任準備金

(1) 当中間連結会計期間の連結貸借対照表に計上した金額

10,660,481百万円

(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

①算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

②主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③翌連結会計年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当中間連結会計期間末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項（中間連結貸借対照表関係）

1. 主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、コールローンは主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	4,905	5,148	243
その他有価証券	3,554	3,554	-
有価証券			
売買目的有価証券	16,246	16,246	-
満期保有目的の債券	40,452	41,465	1,013
責任準備金対応債券	7,343,125	6,617,965	△725,159
その他有価証券	2,162,670	2,162,670	-
貸付金			
保険約款貸付	98,068	98,068	-
一般貸付	1,228,122	1,172,769	△55,352
貸倒引当金	△8,615		
	1,317,574	1,270,837	△46,736
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(27,461)	(27,461)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(106,063)	(106,063)	-
(借入金)	(24,895)	(30,414)	△5,518

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
- ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は1,418百万円であります。
- ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は105,108百万円であります。

2. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（その他有価証券）	-	3,554	-	3,554
有価証券（売買目的有価証券）	3,670	12,575	-	16,246
公社債	-	2,845	-	2,845
株式	1,228	-	-	1,228
外国証券	2,441	-	-	2,441
その他の証券	-	9,730	-	9,730
有価証券（その他有価証券）	134,618	1,883,347	43,816	2,061,782
公社債	-	672,808	13,599	686,408
株式	71,071	-	-	71,071
外国証券	32,887	1,210,538	30,217	1,273,643
その他の証券	30,659	-	-	30,659
デリバティブ取引	-	9,011	-	9,011
資産計	138,289	1,908,489	43,816	2,090,595
デリバティブ取引	-	142,537	-	142,537
負債計	-	142,537	-	142,537

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は100,887百万円であります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（満期保有目的の債券）	-	5,148	-	5,148
有価証券（満期保有目的の債券）	-	31,379	10,086	41,465
公社債	-	4,514	-	4,514
外国証券	-	26,864	10,086	36,951
有価証券（責任準備金対応債券）	-	6,280,669	337,295	6,617,965
公社債	-	3,852,191	-	3,852,191
外国証券	-	2,428,478	337,295	2,765,774
貸付金	-	5,345	1,265,492	1,270,837
保険約款貸付	-	-	98,068	98,068
一般貸付	-	5,345	1,167,424	1,172,769
資産計	-	6,322,543	1,612,874	7,935,418
借入金	-	-	30,414	30,414
負債計	-	-	30,414	30,414

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア、有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には取引金融機関から入手した基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算し時価としております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利スワップション）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

エ. 借入金

借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察 できないインプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
有価証券（その他有価証券） 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.02%～0.16%	0.09%

なお、上記には第三者から入手した価格を調整せずにレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めておりません。

イ. 期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券（その他有価証券）		合計
	公社債	外国証券	
期首残高	13,679	28,687	42,367
当中間連結会計期間の損益に計上(*1)	-	△1,250	△1,250
その他の包括利益に計上(*2)	△80	172	92
購入、売却、発行、決済による変動額	-	2,687	2,687
レベル3の時価への振替(*3)	-	1,140	1,140
レベル3の時価からの振替(*4)	-	△1,221	△1,221
中間連結会計期間末残高	13,599	30,217	43,816
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち 当中間連結貸借対照表日において保有する金融 資産及び金融負債の評価損益(*1)	-	△1,260	△1,260

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場の活動の減少等により観察可能な市場データが不足したことによるもの、もしくは観察不能となったものであります。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場の活動の増加等により観察可能な市場データが増加したことによるもの、もしくは観察可能となったものであります。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社グループは時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのスプレッドを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることになります。

3. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、8,791百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は427百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。
- なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 債権のうち、危険債権額は8,364百万円であります。
- なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。
- なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
- 債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. ローン・パーティシペーションで、移管指針第1号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は2,244百万円であります。
6. 特別勘定の資産の額は16,821百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 24,255百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 6,458百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 3,621百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 21,419百万円 |
8. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は1,300百万円、出資金は27,195百万円であります。
9. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金295百万円、有価証券78,797百万円、有形固定資産13,173百万円、未収金1百万円、未収収益19百万円であります。
- また、担保付き債務の額は11,844百万円であり、その内訳は、借入金9,600百万円、参加者に売却したものとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額2,244百万円であります。
10. 1株当たりの純資産額は208,458円88銭であります。
11. その他負債には、ノンリコース借入金9,600百万円、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,940百万円及び永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。

12. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は7,343,125百万円、時価は6,617,965百万円であります。

当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①円建保険②米ドル建保険をそれぞれ小区分としております。

なお、従来「円建保険」は「一般ファンド」と記載し、「米ドル建保険」は「米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンド」と記載していましたが、各小区分に含める保険商品の一部追加に伴い名称を変更しております。この変更による当中間連結財務諸表への影響はありません。

また、上記の各小区分には、同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当中間連結会計期間において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が29百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円減少し、繰延税金資産が8百万円増加しております。

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

13. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,829,834	1,858,683
保 険 料 等 収 入		943,284	1,165,073
資 産 運 用 収 益		881,185	213,838
(うち利息及び配当金等収入)	(	170,363)	155,496)
(うち有価証券売却益)	(	20,483)	48,120)
(うち金融派生商品収益)	(	-)	8,133)
(うち為替差益)	(	682,229)	-)
(うち特別勘定資産運用益)	(	4,019)	296)
そ の 他 経 常 収 益		5,364	479,770
(うち支払備金戻入額)	(	-)	4,670)
(うち責任準備金戻入額)	(	-)	469,310)
経 常 費 用		1,754,615	1,748,932
保 険 金 等 支 払 金		1,036,040	1,300,469
(うち保険金)	(	101,935)	105,679)
(うち年金)	(	36,455)	37,008)
(うち給付金)	(	104,190)	130,913)
(うち解約返戻金)	(	315,980)	368,942)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		481,447	0
支 払 備 金 繰 入 額		4,914	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		476,532	-
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資 産 運 用 費 用		102,968	306,893
(うち支払利息)	(	258)	282)
(うち有価証券売却損)	(	20,362)	5,380)
(うち有価証券評価損)	(	2,424)	9,114)
(うち金融派生商品費用)	(	74,037)	-)
(うち為替差損)	(	-)	290,225)
事 業 費		116,738	123,492
そ の 他 経 常 費 用		17,421	18,076
経 常 利 益		75,219	109,750
特 別 利 益		4,968	929
特 別 損 失		4,403	3,522
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,997	3,621
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		71,785	103,536
法 人 税 及 び 住 民 税 等		25,060	31,692
法 人 税 等 調 整 額		△4,100	△1,840
法 人 税 等 合 計		20,959	29,851
中 間 純 利 益		50,826	73,684
親会社株主に帰属する中間純利益		50,826	73,684

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
		金 額	金 額
中 間 純 利 益		50,826	73,684
そ の 他 の 包 括 利 益		△80,119	△14,250
その他有価証券評価差額金		△37,515	△14,851
繰延ヘッジ損益		△42,796	456
退職給付に係る調整額		192	144
中 間 包 括 利 益		△29,293	59,433
親会社株主に係る中間包括利益		△29,293	59,433

注記事項（中間連結損益計算書関係）

1. 1株当たりの中間純利益は35,071円44銭であります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 (△は損失)		71,785	103,536
賃貸用不動産等減価償却費		319	359
減価償却費		3,528	3,693
減損損失		4	-
のれん償却額		3,093	3,093
支払備金の増減額 (△は減少)		4,914	△4,670
責任準備金の増減額 (△は減少)		476,532	△469,310
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		3,997	3,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		3,538	△1,040
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△844	△1,318
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△243	24
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		3,879	3,463
利息及び配当金等収入		△170,363	△155,496
有価証券関係損益 (△は益)		69,442	△42,052
支払利息		258	282
為替差損益 (△は益)		△682,229	290,225
有形固定資産関係損益 (△は益)		△5,010	△912
その他		△6,211	15,399
小 計		△223,608	△251,101
利息及び配当金等の受取額		137,215	127,783
利息の支払額		△333	△361
契約者配当金の支払額		△6,841	△6,458
法人税等の支払額		△16,149	△36,463
営業活動によるキャッシュ・フロー		△109,718	△166,600
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		737	521
有価証券の取得による支出		△6,058,623	△4,152,183
有価証券の売却・償還による収入		6,334,142	4,353,278
貸付けによる支出		△60,693	△30,097
貸付金の回収による収入		61,160	66,464
売現先勘定の純増減額 (△は減少)		△34,003	-
その他		△113,814	△55,664
資産運用活動計		128,904	182,318
(営業活動及び資産運用活動計)	(	19,186)	(15,717)
有形固定資産の取得による支出		△1,036	△8,257
有形固定資産の売却による収入		2,829	3,161
その他		△3,317	△2,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		127,379	174,485
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		-	5,700
配当金の支払額		△0	△47,800
その他		△148	150
財務活動によるキャッシュ・フロー		△148	△41,949
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,855	△7,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		28,368	△41,245
現金及び現金同等物期首残高		274,539	395,664
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		302,908	354,418

注1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間連結会計期間

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当 期 首 残 高	75,500	35,429	281,126	392,055	32,554	△62,063	△776	△30,285	361,769
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△59,400	△59,400					△59,400
親会社株主に帰属 する中間純利益			50,826	50,826					50,826
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△37,515	△42,796	192	△80,119	△80,119
当中間期変動額合計	-	-	△8,574	△8,574	△37,515	△42,796	192	△80,119	△88,693
当 中 間 期 末 残 高	75,500	35,429	272,552	383,481	△4,960	△104,860	△584	△110,405	273,076

2024年度中間連結会計期間

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当 期 首 残 高	75,500	35,429	351,063	461,992	47,292	△79,724	△1,220	△33,653	428,339
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△49,800	△49,800					△49,800
親会社株主に帰属 する中間純利益			73,684	73,684					73,684
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△14,851	456	144	△14,250	△14,250
当中間期変動額合計	-	-	23,884	23,884	△14,851	456	144	△14,250	9,633
当 中 間 期 末 残 高	75,500	35,429	374,948	485,877	32,440	△79,267	△1,076	△47,903	437,973

注記事項（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	0	-	-	0
合 計	2,101	-	-	2,101

2. 配当支払額

2024年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当支払額

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
1株当たり配当額	5,089円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月21日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49,800百万円
1株当たり配当額	23,703円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月21日

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度 第2四半期（上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,344,169	1,387,794
資本金等	368,455	443,179
価格変動準備金	232,658	236,121
危険準備金	144,431	143,300
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	4,581	3,881
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	67,478	41,888
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	23,232	23,980
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△1,694	△1,494
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	389,093	353,316
負債性資本調達手段等	15,295	15,295
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	100,637	128,324
リスクの合計額 (B)	285,988	270,827
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$		
保険リスク相当額 R ₁	15,403	14,793
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,324	7,910
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	45,695	43,578
最低保証リスク相当額 R ₇	240	216
資産運用リスク相当額 R ₃	232,991	220,321
経営管理リスク相当額 R ₄	6,053	5,736
ソルベンシー・マージン比率	940.0%	1,024.8%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

（単位：百万円）

項 目	2023年度末	2024年度 第2四半期（上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	227,697	240,534
資本金等	148,044	157,259
価格変動準備金	4,048	4,248
危険準備金	4,101	4,116
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△3,234	△3,121
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,851	3,560
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	45,886	49,470
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	60,542	63,387
保険リスク相当額 R ₁	121	116
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	28	28
予定利率リスク相当額 R ₂	25	26
最低保証リスク相当額 R ₇	14	18
資産運用リスク相当額 R ₃	59,312	62,096
経営管理リスク相当額 R ₄	1,190	1,245
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	752.1%	758.9%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。